

ベイエリアを“実証実験の場”として 日本経済の現状を打破する先進の試みを



(左から)上村敏之さん(関西学院大学学長補佐・経済学部教授)、加藤恵正さん(兵庫県立大学大学院教授〈減災復興政策研究科〉)、定藤博子さん(阪南大学経済学部准教授、取材時=鹿児島国際大学経済学部専任講師)

かつて阪神工業地帯として栄えたベイエリアを、新たな集客・交流エリアとして発展させていくという「阪神・淡路大交流プロジェクト」。プロジェクトに関わっている加藤恵正さん(兵庫県立大学大学院教授〈減災復興政策研究科〉)、上村敏之さん(関西学院大学学長補佐・経済学部教授)、定藤博子さん(阪南大学経済学部准教授、取材時=鹿児島国際大学経済学部専任講師)の鼎談を詳しく紹介します。

【取材】2020年3月5日、兵庫県庁

ポテンシャルを生かしていない 阪神ベイエリアの課題とは？

上村 大阪湾の阪神エリアには工業地域のイメージがあります。かつて栄えた工業地域は時代から取り残されており、最先端は情報社会。しかし私は、取り残されているからこそ、大きな可能性を秘めているのではないかと考えています。情報社会に届いていないところを超えて、次の社会に行ける。政府は society5.0 と言っていますが、阪神・淡路ベイエリアは多分 society3.0 にとどまっています。そこをどうやって、4.0 を経ないで政府が目指す5.0 に飛躍させるのか。このプロジェクトは、その起爆剤になり得ると思います。

加藤 私の専門の産業立地、地域政策の観点からお話しします。旧阪神工業地帯は大阪のベイエリアの核となる地域でしたが、現状では、この地域のポテンシャルがほとんど発揮できていません。背景にあるのは地域政策の失敗です。1980年ぐらいから世界のラストベルト(さび付いた工業地帯)が大きく転換を始めていきましたが、日本は転換を遂げることができませんでした。

原因の一つは、硬直化したかつての国土

政策にあります。阪神間の産業地域を抑え込むことによって地方を豊かにするという構図を政府がつくり上げ、既得権益がそこに張り付いていきました。それによって衰退地域ができていったにもかかわらず、何ら手を打ってませんでした。本来は衰退地域を発展させるには、インフラも含めてつくり変える必要があったでしょう。これは政治的な判断がかなり含まれているため、地域政策の失敗といえます。

もう一つは、企業行動と関係します。日本の企業(特に阪神間には老舗の大企業、大工場が多いのですが)は、産業構造の変化と技術革新の中でこの地域での工場の役割の再検討が必須であったにもかかわらず、そこを手放さず、利用方法を大きく転換させないまま土地を抱え続けました。土地の資産価値が高かった当時の日本では合理的な判断だったと思いますが、役割が終わった土地をずっと持ち続け、市場に出さなかつたため、土地利用の転換が遅れてしまいました。日本では土地を持っている既得権益者が政策面でも優遇されますが、こうした企業行動を社会的利益に結びつけるように変化を促す制度や仕組みの整備が必要です。また、資産を有する「責任」に相応した行動が求められます。市場に出せば地域の進化を図ることが

できたかもしれません。

結論に戻ると、本来もっと大きなポテンシャルを持っていたベイエリアの進化が遅れて、今のような状態になってしまっています。だからこそ今、大転換が必要といえるのです。

定藤 私の専門、経済史の立場からは、既に掘り起こしはできている阪神間の文化と歴史を、今の時代に合わせた形で発信できていないことが非常にもったいないと思います。

伊丹の酒造業、宝塚の映画産業、近松門左衛門も大阪の文化と思われていますが、実は兵庫県。それらが、どうもうまく発信できていません。他地域ではアートと絡めて発信しているところもあります。今後の発信の仕方、活用の仕方とまちづくりを両立させていくことが課題かなと思います。

阪神間は工業地帯でもありますが、西宮、芦屋、岡本に代表される住宅地文化もたくさんあります。そういったところではまちづくりも重要です。まちづくりと産業転換を両立させるようにすると、無理なく発展していけるのではないかと思います。

産業空間から広義のビジネス・エンターテインメント空間へ

加藤 阪神・淡路大交流プロジェクト

は、旧来の産業空間から広義の集客を核とするビジネス・エンターテインメント空間への転換を目指すものです。ベイエリアが蓄積・内包するポテンシャルを最大限顕在化していくことが重要です。

1992年に大阪湾臨海地域開発整備法がつけられ、日本のラストベルト再生の第1号といわれましたが、バブル崩壊で頓挫しました。

今、技術的・社会的な転換点を迎えて、この地域を再び生き返らせる計画が求められています。経済的には集客交流が核心部でしょうが、その計画に、日本経済の現状を突破する実験地域としての役割を組み込まないでしょうか。その上で、計画を実行していく仕組みをつくるのです。

関西圏は文化と自然に富んだエリアで、東京圏にはない魅力を後背地を持ち、三つの空港と港湾もある。より密度濃く連動し、もともと持つ力をより顕在化させる方向でベイエリアをつくり直すべきだと思います。

上村 このプロジェクトに淡路を含ん



上村敏之さん
関西学院大学学長補佐・経済学部教授

でいることが重要です。一般的にベイエリアは通勤・通学の人たちが住むイメージですが、その生活の繰り返しはしんどい。だから、淡路には癒やしと食を求めたい。最近社内にテントを張ったりしてストレス軽減を図る会社が増えている時代。衣食住と癒やしバランスよくそろおうベイエリアには大きな魅力があります。

定藤 阪神間と淡路島をつなげると、多様なストーリーが紡げます。淡路島はオノココの島、食材も豊か。大阪・淀川に砂州ができることから国生み神話が生まれたという研究者もいます。さらに明治以降の工業化では、東京に劣らぬ日本最先端の発展を遂げてきました。これまで阪神間モダニズム文化を担ってきた年配の方々や、大きな被害を受けた25年前の阪神・淡路大震災からいかに立ち直ってきたか……。

地域それぞれが持っている物語性に着目し、それらの要素からどんなストーリーを紡げば新たな魅力となるのか。大学も多く、若い方々もたくさんいらっしゃるので、ぜひ一緒に見つけていきたいと思っています。

上村 少し前に我々は船に乗ってベイエリアを視察しましたね。海から見ると各拠点がとても近かった。例えば関西3空港、神戸の医療産業都市、USJ、これから大阪・関西万博がある舞洲、点在する拠点をどう結ぶか考える時、まず陸路を考えてしまいますが、ベイエリアは海でつながっています。

今後、AI技術などを使った自動運航船などで、どうやって海の道を創っていくか。プロジェクトを実行に移す段階では発想の転換が求められます。「人間は構想したものはずべて実現することができるといわれます。だからまず、どれだけ構想を具体化できるかが勝負になりますね。

実現に向けて重要な組織づくり 民間を巻き込み知恵を集める

加藤 この議論をする時に二つの見方があります。一つは今、県が進めようとしている大交流。産業空間から新しい市街空間をつくるもの。もう一つは先ほど申し上げた、これまで地域のポテン

シヤルが生かされなかった背景をどのように解きほぐしていくのかということ。定藤先生が言われたようにベイエリアには文化的な背景もある。同時に三つの空港と港湾がある。国内にこんなところはありませぬ。最近やつとうまく連携して動き始めたところですが、より密度の濃い連動が必要です。

上村 確かに未来像を計画に落とししていく実行段階が大変だと思います。そこが一番の問題です。おそらく主体になつていくのは地方自治体でしょうが、複数の自治体にまたがっているベイエリアで、誰がリーダーシップを取るのかが非常に難しい。大阪府と兵庫県がちゃんと協力しないとうまくいきませぬ。そこで何らかの形で民間企業を巻き込んだ組織をつくらなくてはならないと思います。ベイエリア再開発のための組織体で一体何ができるのか。権限と財源の問題もあります。そこはやはり知恵を出す必要があります。

一つの例になるかなと思うのが、関西3空港懇談会です。法的根拠は全くありませんが、関西3空港、関連の自治体とオリックス、ヴァンシ・エアポート、民間企業も入って会議を持ち、そこで規制をどうするかという議論もしています。空港をどうするかという議論しかしていませんが、民と公共部門の



大胆な提案を結集した旗艦プロジェクトを

会議体で、地理的にかなりまたがっている議論をしています。議長は関西連で民主導。その意味では民主導でやっただ方がいいかもしれません。ただ法律や条例の話になると公共部門が関わってくるので、自治体を巻き込んでいく必要があります。ベストとは言わないが、関西3空港懇談会の経験を活かしながら新しいものをつくっていく感じではないかと思えます。

加藤 そうですね。東京が官主導なのに対して関西は民主導。これは電鉄文化もそうですね。経済界が主軸になり、経済的なセンスの中で自治体、政府とも連携することが重要ではないかと思っています。

上村 組織ができた時に一体何をさせるのかということも問題です。おそらく個々のプロジェクトごとに地方自治体や民間企業が協力し、一つひとつやっていく形になるでしょう。たくさん失敗するでしょうが100のトライがあつて一つ成功事例があればよいイメージで。民間も参入し、大胆な規制緩和をして、既得権は打破する。法律・条例を改正して、実証実験の場にする事で新しいベイエリアをつくっていかないと。

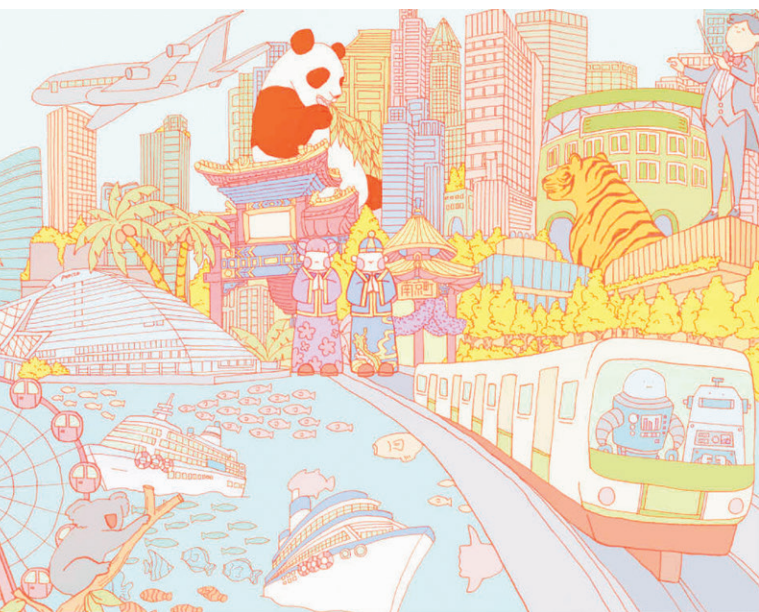
問われる地域間の連携 先行事例を参考に進める

加藤 賛成です。先程大阪のベイエリアがポテンシャルを発揮できなかった理由を申し上げましたが、一つ言い忘れていました。上村先生が言及された自治体が抱える問題です。例えばA市がこれをつくるという。例えば、同じ規模のものをB市がつくるようなことが常態化し、連携が取れていません

でした。一つの同質な圏域であるにもかかわらず、バラバラに分断されていくことがベイエリアの発展を大きく阻害してきました。そこをどう突破できるのか、日本の広域エリア整備の社会的なイノベーションの最大のポイントです。ここを何とかしていきたい。

実は複数の行政区域にまたがる地域の整備については世界で既に経験があります。

古くは1980年代のドイツで、17の自治体が絡んだ800平方キロに及ぶルール工業地帯で展開したIBAエムシャーパークという実験プロジェクトが



ありました。ここでは、少数の専門家チームが再整備計画の策定やプロジェクトの認定など、実質的に圏域全体を動かしていたのです。こうしたIBAの試みは、ベイ再生の仕組みを考えるうえでも示唆的です。

まず、ベイエリアを一体的にみる司令塔が必要です。第二に、ベイエリアを特区として、エンタープライズ・ゾーンやBID(地権者に共同負担金を課し、地域の資産価値を高める事業を行う特区制度)などを用いて、ベイを「動かす」ことが必要でしょう。実際には、モザイク状に多様な個性が接続するベイエリアですので、いずれかの地区で大胆な提案を結集したフラッグシップ・プロジェクトを起動してはどうでしょうか。

上村 計画づくり段階は少人数で、プロジェクト全体をまとめる一つの大き

な組織と、機動的に動ける小さな組織がある。二つの組織でPDCAを回していくのがいいのではないのでしょうか。

加藤 大阪のベイエリアも広域なので自治体のテリトリーとは関係なく、様々なプロジェクトをいろいろな所から提案してもらって実現していくプロセスに入っていくべきでしょう。例えば、西宮のようにヨットハーバーがあれば、そこにモダンなマンションのような建物があってもいいと思います。ベイエリアが持つ自然や文化をきちんと残す。変わらぬベイエリア、変わるベイエリアをうまくパッケージにした全体像を描きながら、そこで常に新しいことも起きていくというような空間にしていかなければなりません。

モザイクのように様々なものが凝縮されている空間をつくり上げるためには、言い尽くされていますが、経済界、



加藤恵正さん

兵庫県立大学大学院教授(減災復興政策研究科)

行政、学会など様々な人が一堂に会して自由闊達に議論できるプラットフォームが重要です。イギリスでは経済界が主導的役割を果たしながら、政府、自治体も関与

していくローカル・エンタープライズ・パートナーシップという仕組みが動いています。そういう先行事例を見ながら進めてはどうでしょうか。

定藤 これからは無駄のない世の中にしていかなければなりません。どこかでまとまって、かつ独自のプロジェクトが進んでいくような仕組みがほしいですね。

2025年大阪・関西万博を見据えて全体像を描こう

上村 ロードマップを考えれば、2025年の大阪・関西万博は関西、特にベイエリアにとっては非常に大きな話です。開催期間は半年ぐらしかありませんが、万博でどこまで世界へ発信できる未来社会を描き、どうやってベイエリアに横展開していくのかというのが重要です。万博をワンショットの話と捉えずに、万博を機に見据えてベイエリアをどうやって発展させるのかという全体像を描いておかなければなり



阪神・淡路大交流プロジェクトのイメージ図

ません。定藤先生は文化の話がされましたが、それは重要。大阪や兵庫の物語や歴史に合わせてベイエリアの発展があります。あまり突拍子もない計画が出てくると拒絶されますから、文化や歴史を背負いつつ、このまちらしい発展とはいかにあるべきかを、万博を踏まえて考えておきたいですね。

定藤 今回の万博の会場予想図は、細胞が連関しあうようなイメージです。日本館が中心ではなく、各ゾーンに各パビリオン、拠点を配置し、それぞれにつながっています。モザイク模様のような未来社会の中で多様性をどう活

かすのか。中心を強く主張するのではなく、兵庫県の様々なコンテンツを万博の何とどのようにつなげるのかを考えると、万博の効果を広く波及させ、かつ長く持続させる方法が見つかると思います。

大学生ら若者の東京流出をどうくい止めるのか

加藤 これから、大学の役割はますます大きくなってきます。一大学人として、各大学がネットワークを組みながら、関西圏域全体のパワーアップに役立つようなプレーヤーとして機能してほしいと思います。リンダ・グラットン（「ワーク・シフト」2012）が「これからの若い人たちは情熱を持って仕事をするにかなりエネルギーを費やすことになるだろう」と言いましたが、学生たちの変化は大学で教えていて本当に感じています。「ともかくいい会社に入って……」という層はいますが、一方で、自分の思いを仕事に傾けたいという学生が着実に増えていきます。そういう若者たちが、これからこの地域で大きな役割を果たしていくだろうと思っています。

定藤 大学が育てるべき人材は、社会的起業家だとも言われています。社会的起業家が、福祉や幼児教育などの分野を含めて新しい事業を興すことで、働く場も住環境も新しい展開を迎える可能性があるのではないかと思えます。これまでのように、大阪に働きに行つて阪神間・神戸に住むという形でなく、住みつつも働く場ができてくるんじゃないかと。

上村 大阪も兵庫も若い人が東京に流出しています。しかし大学生は、東京に行きたくて行っているのではなく、たまたま入った会社が東京に呼んでいるのが実態です。ほとんどの私の学生は実は「関西で働きたい」と希望していますが、企業は「いったん東京に来たい。彼らに住居選択権はありません。大阪では、本店機能もほとんどん流出しています。大阪で人口が増えているのは都心にマンションが建っているからで、基本的に商業施設は東京に出て行っています。」

加藤 これから、大学の役割はますます大きくなってきます。一大学人として、各大学がネットワークを組みながら、関西圏域全体のパワーアップに役立つようなプレーヤーとして機能してほしいと思います。リンダ・グラットン（「ワーク・シフト」2012）が「これからの若い人たちは情熱を持って仕事をするにかなりエネルギーを費やすことになるだろう」と言いましたが、学生たちの変化は大学で教えていて本当に感じています。「ともかくいい会社に入って……」という層はいますが、一方で、自分の思いを仕事に傾けたいという学生が着実に増えていきます。そういう若者たちが、これからこの地域で大きな役割を果たしていくだろうと思っています。

定藤 大学が育てるべき人材は、社会的起業家だとも言われています。社会的起業家が、福祉や幼児教育などの分野を含めて新しい事業を興すことで、働く場も住環境も新しい展開を迎える可能性があるのではないかと思えます。これまでのように、大阪に働きに行つて阪神間・神戸に住むという形でなく、住みつつも働く場ができてくるんじゃないかと。

か。今が危機的な状況なのだから、それを考え直さなければならぬのではないのかというのが最大のメッセージです。万博が来るのは最後のチャンスかもしれない。そこを契機にどう考えるかが大切だと思います。



定藤博子さん
阪南大学経済学部准教授、
取材時＝鹿児島国際大学経済学部専任講師

海外から企業を誘致し世界とつながる視点を

思います。

上村 いい兆しは、関西国際空港の長距離便が結構増えていることです。徐々にビジネス需要が戻ってきているのはおそらく大阪の再開発が結構うまくいっているからではないかと思えるし、もう一つは万博があるから。あともう一つは大阪のIRの実現可能性が結構高いと皆さんが見ているんでしょう。未来が明るくない所に機運は来ません。だから、いかにいい未来をベイエリアに込めるかということがとても大切です。そしてそれを着実に実行に移せる部隊をちゃんとつくること。そうでないと企業は投資しないし、立地しません。

加藤 なぜ外資系企業が日本にこないのか。対外直接投資、海外の企業から

系企業をターゲットにするのはいいとも大切です。兵庫県はすでに施策を講じていますが、そういう意味では外資系企業をターゲットにするのはいいとも大切です。兵庫県はすでに施策を講じていますが、そういう意味では外資系企業をターゲットにするのはいいとも大切です。兵庫県はすでに施策を講じていますが、そういう意味では外資系企業をターゲットにするのはいいとも大切です。



鼎談は盛り上がり1時間を超えた

日本への投資を対GDP比で見ると、日本は今なおOECD諸国の中では最低です。せめてOECDの真ん中ぐらいの位置にいて、海外から日本へどんなに進出する企業がいれば、地域経済は大きく変わるはず。外国の企業が日本に対してほとんど魅力を感じていないのは、いろんなものが邪魔しているからです。それを国全体で取っ払うのが難しいならば、例えばここベイエリア

で、この地域だけはちょっとこれまでの日本と違うよ、邪魔する構図もないし、文化的にもここでバリバリ海外の企業がやってももらえる仕組みになっていきます、当然、若い諸君もたくさんここにいますという仕組みや地域産業クライメイトをつくることで、今までの日本や関東圏とは違う姿をつくるのができるのではないかと思います。

定藤 専門家集団と大学というところ

に戻って言うと、学術界も社会の要請に応えてどんどん変わっているといます。先日、他学部、他分野で5時間ぐらい議論し合う機会を持ったんですけれど、経営や文学など他分野で学ぶ人たちが一緒になって議論して、今後どういう社会をつくっていくのかを見ることは、研究者として興味深いところです。せつかく鹿児島から来ているのでその話をする

です。在学中から社会と大学生の橋渡しをする企業を学生自身が立ち上げたり、廃校になった小学校などをバックパッカーたちに利用してもらえるきれいな宿泊所兼災害時には避難所として機能する施設を運営していく企業を立ち上げたりしています。最初は補助金などで始めても、企業経営となると、もっと長いスパンで見えていかなくてはならないので、そこはこれからですが。

また、今40代ぐらいの人たちは、西郷どんに代表されるような“剛勇”なイメージをどうやって脱却するかを考え、商品開発などを通してまちを変えていこうとしています。その時に重要なのは、まちだけで終わらないこと。実は今、ある焼酎メーカーは大攻勢をかけて焼酎を東南アジアに売りに行っています。日本各地が世界とつながれる時代なのです。

ベイエリアの開発でも、世界とどうつながりを持つかを考えないといけません。国際的な意味の世界はもちろんですが、ネット上には「見て満足」というバーチャルな“世界”があります。そこから「つながりを持ちたい」「行ってみたい」「行く」という実“世界”に架け橋を渡すのが難しいけれど重要だと個人的には思っています。ベイエリアの交流も、もう少し“世界”を広く見ると、

より継続した発展が望めるのではないかと思います。

加藤 大阪湾のベイエリアが、若い人たちがこの地域で何かやってみよう、ワクワク感を持てるような都市に変わってほしいと思います。

遊びや楽しみを仕事場に 新しい生活スタイル確立へ

定藤 仕事は一つの時代が終わると趣味になるといいます。昔、狩猟採集や農耕は、それをしないと生きていけないから仕事でしたが、時代が進み、工業社会になると狩りや園芸という趣味になり、手工業は機械工業の世界でDIYという趣味になりました。

加藤 大変興味深いですね。

定藤 ええ。今いろんな技術革新で二人ひとりが仕事場に楽しみを見いだせる社会に変わりつつある。もしかしたら将来、デスクワークも趣味になるかもしれないですね。上村先生が話されたテントのある職場、ちよっとした遊びですよね。工業化と経済発展に伴い、欧米文化を取り入れた豊かな生活スタイルが阪神間モダンイズムでした。今後は、イノベーションや社会的起業家によって、遊びを取り入れたゆとりある仕事場と生活スタイルが確立され、その発展形が生まれてくるかもしれません。